

令和6年度決算公告

医療法第51条の3の規程に基づき次のとおり公告します。
令和7年6月23日

沖縄県沖縄市字登川610番地
社会医療法人 敬愛会
理事長 宮里 善次

貸借対照表
令和7年3月31日 現在

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
I 流動資産	11,017,740	I 流動負債	4,823,664
現金及び預金	6,452,260	支払手形	0
事業未収金	4,081,318	買掛金	1,385,267
たな卸資産	264,229	短期借入金	1,408,699
前渡金	0	未払金	976,677
前払費用	186,596	未払費用	462,288
その他の流動資産	33,337	未払法人税等	11,023
		未払消費税等	33,479
		前受金	0
		預り金	104,716
		前受収益	4,466
		その他引当金	355,013
		その他の流動負債	82,036
II 固定資産	16,552,415	II 固定負債	10,504,046
1 有形固定資産	13,685,945	医療機関債	0
建物	11,323,166	長期借入金	8,696,270
構築物	418,664	繰延税金負債	0
医療用器械備品	850,767	その他引当金	1,731,437
その他の器械備品	231,049	その他の固定負債	76,339
車両及び船舶	3,931		
土地	787,927		
建設仮勘定	0		
その他の有形固定資産	70,441		
		負債合計	15,327,711
		純資産の部	
		科目	金額
		I 基金	0
2 無形固定資産	188,093	II 積立金	12,234,008
借地権	0	代替基金	0
ソフトウェア	179,437	繰越利益積立金	11,466,266
その他の無形固定資産	8,656	その他積立金	767,742
3 その他の資産	2,678,376	III 評価・換算差額等	8,436
有価証券	725,578	その他有価証券評価差額金	8,436
長期貸付金	0	繰延ヘッジ損益	0
保有医療機関債	0		
その他長期貸付金	0		
役職員等長期貸付金	0		
長期前払費用	188,567		
繰延税金資産	0		
その他の固定資産	1,764,231		
		純資産合計	12,242,444
資産合計	27,570,155	負債・純資産合計	27,570,155

損 益 計 算 書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

(単位：千円)

科目		金 額	
I	事業損益		
A	本来業務事業損益		
	1 事業収益		24,307,403
	2 事業費用		
	(1) 事業費	24,162,152	
	(2) 本部費	0	24,162,152
	本来業務事業利益		145,251
B	附帯業務事業損益		
	1 事業収益		699,717
	2 事業費用		722,315
	附帯業務事業損失		22,598
C	収益業務事業損益		
	1 事業収益		21,788
	2 事業費用		30,625
	収益業務事業損失		8,837
	事業利益		113,816
II	事業外収益		
	受取利息	17,874	
	その他の事業外収益	246,021	236,895
III	事業外費用		
	支払利息	49,534	
	その他の事業外費用	140,192	189,726
	経常利益		187,985
IV	特別利益		
	固定資産売却益	45	
	その他の特別利益	95,363	95,408
V	特別損失		
	固定資産売却損	3,338	
	その他の特別損失	41,944	45,282
	税引前当期純利益		238,111
	法人税・住民税及び事業税	11,023	
	法人税等調整額	0	11,023
	当期純利益		227,088

重要な会計方針等の記載及び貸借対照表等に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

① その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

満期保有目的の債権

償却原価法(定額法)

② たな卸資産

最終仕入原価法

2 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(その他の有形固定資産及びリース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は次の通りであります。

建物	10年～47年
構築物	2年～50年
医療用器械備品	2年～15年
車両及び船舶	2年～6年
その他器械備品	2年～20年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(法人内使用分)については、法人内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3 引当金の計上基準

① 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当会計年度に負担すべき額を計上しております。

② 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。

4 消費税及び地方消費税の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税額等のうち、税法に定める繰延消費税額等は前払費用(長・短期)に計上し5年間の均等償却を行っております。

5 その他貸借対照表等作成のための基本となる重要な事項

① 補助金等の会計処理

固定資産の取得に係る補助金等については、直接減額する方式によって処理しております。

運営費補助金のように補助対象となる支出が事業費に計上されるものについては、事業収益に計上しております。

6 担保に供されている資産に関する事項

① 担保に供されている資産

科 目	金額(千円)
建物	3,632,132
建物附属設備	1,973,575
構築物	208,790
土地	81,135
計	5,895,632

② 担保に係る債務

科 目	金額(千円)
長期借入金(1年以内返済予定含む)	6,047,400
計	6,047,400

7 その他医療法人の財政状態又は損益の状況を明らかにするために必要な事項

① 満期保有目的債権の内訳並びに帳簿価額、券面額

科 目	銘 柄	券面総額 千円	貸借対照表価額 千円
退職給付引当資産	第33回東京電力パワーグリッド 社債	200,000	201,249
	第8回東京電力パワーグリッド 社債	200,000	200,835
	第33回東京電力パワーグリッド 社債	400,000	400,916
	第44 回東京電力パワーグリッド 社債	100,000	100,000
	第47 回東京電力パワーグリッド 社債	100,000	100,000
	第49 回東京電力パワーグリッド 社債	100,000	100,000
	第13回東京電力パワーグリッド 社債	100,000	100,017
	第53回東京電力パワーグリッド 社債	200,000	200,000
	第68回東京電力パワーグリッド 社債	200,000	200,000
	円建て社債28/12/28償還	100,000	100,000
	計	1,700,000	1,703,017
投 資 有 価 証 券	第71 回東京電力パワーグリッド 社債	100,000	100,000
	第35 回東京電力パワーグリッド 社債	100,000	100,636
	第531 回九州電力 社債	100,000	100,000
	円建てコーラル社債30/8/25償還	100,000	100,000
	円建てコーラル社債27/7/30償還	100,000	100,000
	円建てコーラル社債27/3/25償還	200,000	200,000
	計	700,000	700,636
合 計		2,400,000	2,403,653

② その他の有価証券で時価のあるもの

科 目	銘 柄	貸借対照表価額 千円	時 価 千円
投 資 有 価 証 券	おきなわフィナンシャルグループ 株式	24,941	24,941
合 計		24,941	24,941

③ 退職給付債務等の内容

	金額(千円)
(1)退職給付債務	1,443.707
(2)年金資産	△74.920
(3)未積立退職給付債務(1)+(2)	1,368.787
(4)未認識数理計算上の差異	—
(5)未認識過去勤務費用	—
(6)貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)	1,368.787
(7)退職給付引当金(6)	1,368.787

④ 有形固定資産の減価償却累計額

14,179,448 千円